

三重の財政

(令和6年 第2回)

＜令和5年度財務報告書＞

令和6年11月

三 重 県

目 次

第 1	令和 5 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし	1
1	全体の概要	1
2	一般会計の決算内容	4
3	特別会計の決算内容	15
4	一般会計・特別会計の収支	19
5	財産に関する内容	21
	(参考) 令和 5 年度普通会計決算の概要	23
第 2	県債及び一時借入金の状況	25
第 3	財政指標	29
1	健全化判断比率等の状況	29
2	本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握	35
第 4	令和 5 年度一般会計等財務書類 4 表	41
第 5	令和 5 年度資産カルテ	73
第 6	令和 5 年度企業会計決算の状況	87
第 7	令和 6 年度予算の執行状況	99
	巻末資料編	101

第1 令和5年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳 入

歳入総額は、一般会計^{注(「用語の説明」欄参照)}8,813 億円、特別会計^注3,343 億円（借換債除き 2,914 億円）で、合わせて1兆2,155 億円（借換債除き 1兆1,726 億円）となり、前年度に比べ一般会計は、540 億円(5.8%)減少、特別会計は、69 億円(2.0%)減少（借換債除き 11 億円 (0.4%) 増加）しています。

なお、一般会計における歳入予算額との比較では、395 億円の減収（昨年度 440 億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金 257 億円、県債 107 億円）

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R4年度	R5年度	増減額	R4年度	R5年度	増減額	R4年度	R5年度	増減額
			増減率			増減率			増減率
予算現額(A)	9,793	9,208	△ 585 △6.0%	3,406	3,337	△ 69 △2.0%	13,199	12,545	△ 654 △5.0%
歳入総額(B)	9,353	8,813	△ 540 △5.8%	3,411	3,343	△ 69 △2.0%	12,764	12,155	△ 609 △4.8%
差(A-B)	440	395	△ 45 △10.2%	△ 5	△ 5	0 △4.5%	435	390	△ 45 △10.3%
(参考)	収入未済額 注	108	1	28	27	△ 1	136	136	0
			0.8%			△2.9%			0.1%
	不納欠損額 注	2	0	0	0	△ 0	2	2	0
			24.5%			△67.0%			15.3%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

【借換債除きベース】

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R4年度	R5年度	増減額	R4年度	R5年度	増減額	R4年度	R5年度	増減額
			増減率			増減率			増減率
予算現額(A)	9,793	9,208	△ 585 △6.0%	2,897	2,908	11 0.4%	12,690	12,116	△ 574 △4.5%
歳入総額(B)	9,353	8,813	△ 540 △5.8%	2,902	2,914	11 0.4%	12,255	11,726	△ 529 △4.3%
差(A-B)	440	395	△ 45 △10.2%	△ 5	△ 5	0 △4.5%	435	390	△ 45 △10.3%
(参考)	収入未済額 注	108	1	28	27	△ 1	136	136	0
			0.8%			△2.9%			0.1%
	不納欠損額 注	2	0	0	0	△ 0	2	2	0
			24.5%			△67.0%			15.3%

*特別会計において令和4年度は509 億円の借換債、令和5年度は429 億円の借換債を発行しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 8,392 億円、特別会計 3,308 億円（借換債相当分の償還金除き 2,879 億円）で、合わせて 1 兆 1,700 億円（借換債相当分の償還金除き 1 兆 1,271 億円）となり、前年度に比べ一般会計は、593 億円(6.6%)減少、特別会計は、61 億円(1.8%)減少（借換債相当分の償還金除き 19 億円（0.6%）増加）しています。

なお、一般会計における歳出予算額との比較では、815 億円の差額（昨年度 808 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,793	9,208	△ 585 △6.0%	3,406	3,337	△ 69 △2.0%	13,199	12,545	△ 654 △5.0%
歳出総額(B)		8,985	8,392	△ 593 △6.6%	3,370	3,308	△ 61 △1.8%	12,355	11,700	△ 654 △5.3%
差(A-B)		808	815	8 1.0%	36	29	△ 7 △19.7%	844	845	1 0.1%
差の内訳	翌年度繰越額	558	687	129	-	-	-	558	687	129
				23.1%			-			23.1%
	不用額	249	128	△ 121	36	29	△ 7	286	158	△ 128
				△48.5%			△19.7%			△44.8%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

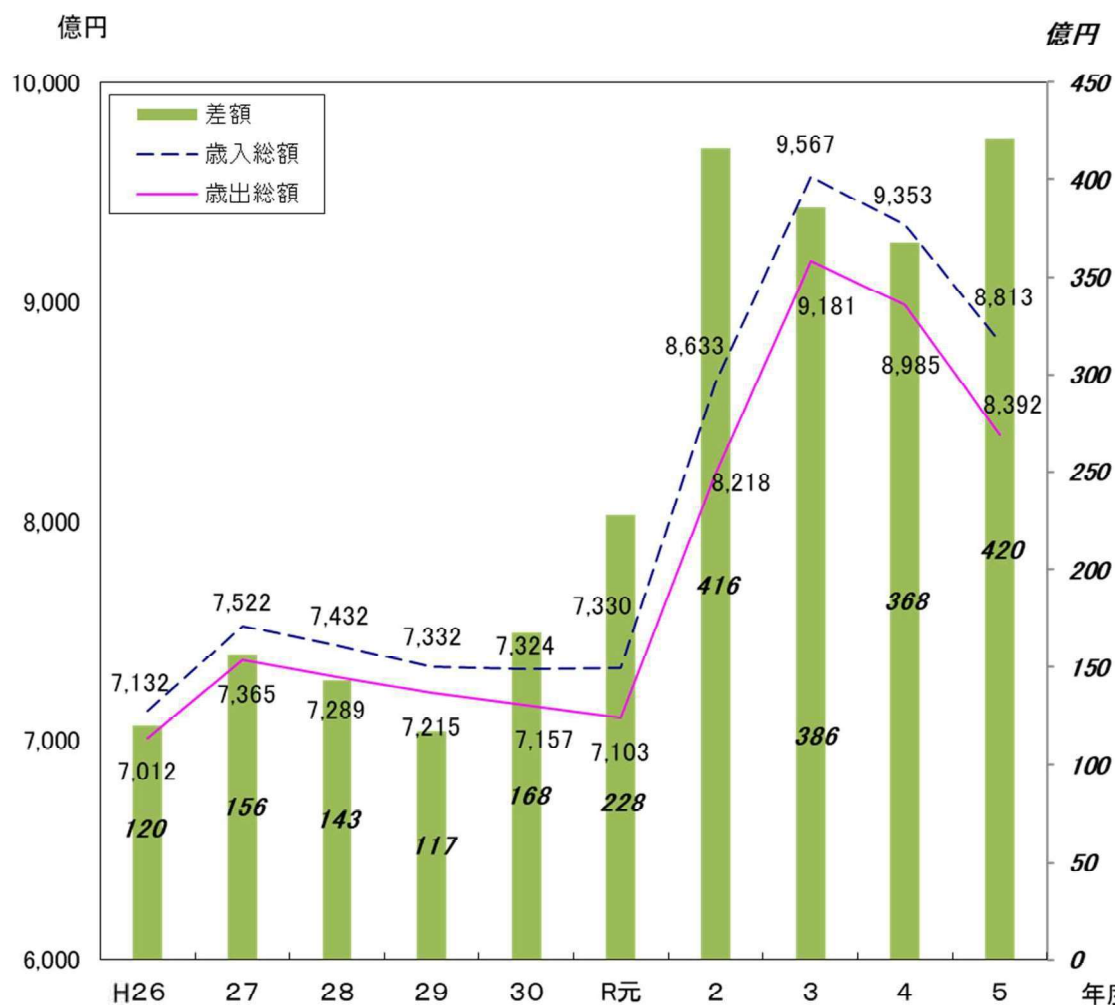
【借換債相当分の償還金除きベース】

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,793	9,208	△ 585 △6.0%	2,897	2,908	11 0.4%	12,690	12,116	△ 574 △4.5%
歳出総額(B)		8,985	8,392	△ 593 △6.6%	2,861	2,879	19 0.6%	11,846	11,271	△ 574 △4.8%
差(A-B)		808	815	8 1.0%	36	29	△ 7 △19.7%	844	845	1 0.1%
差の内訳	翌年度繰越額	558	687	129	-	-	-	558	687	129
				23.1%			-			23.1%
	不用額	249	128	△ 121	36	29	△ 7	286	158	△ 128
				△48.5%			△19.7%			△44.8%

*特別会計において令和4年度は509億円の借換債、令和5年度は429億円の借換債を発行しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額及び歳出総額は、平成30年度まで、ほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増加しました。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳 入

ア 概 要

歳入総額は8,813億円で、前年度に比べ540億円(5.8%)の減少 (R4 : 9,353億円→R5 : 8,813億円) となっています。

(単位:百万円)

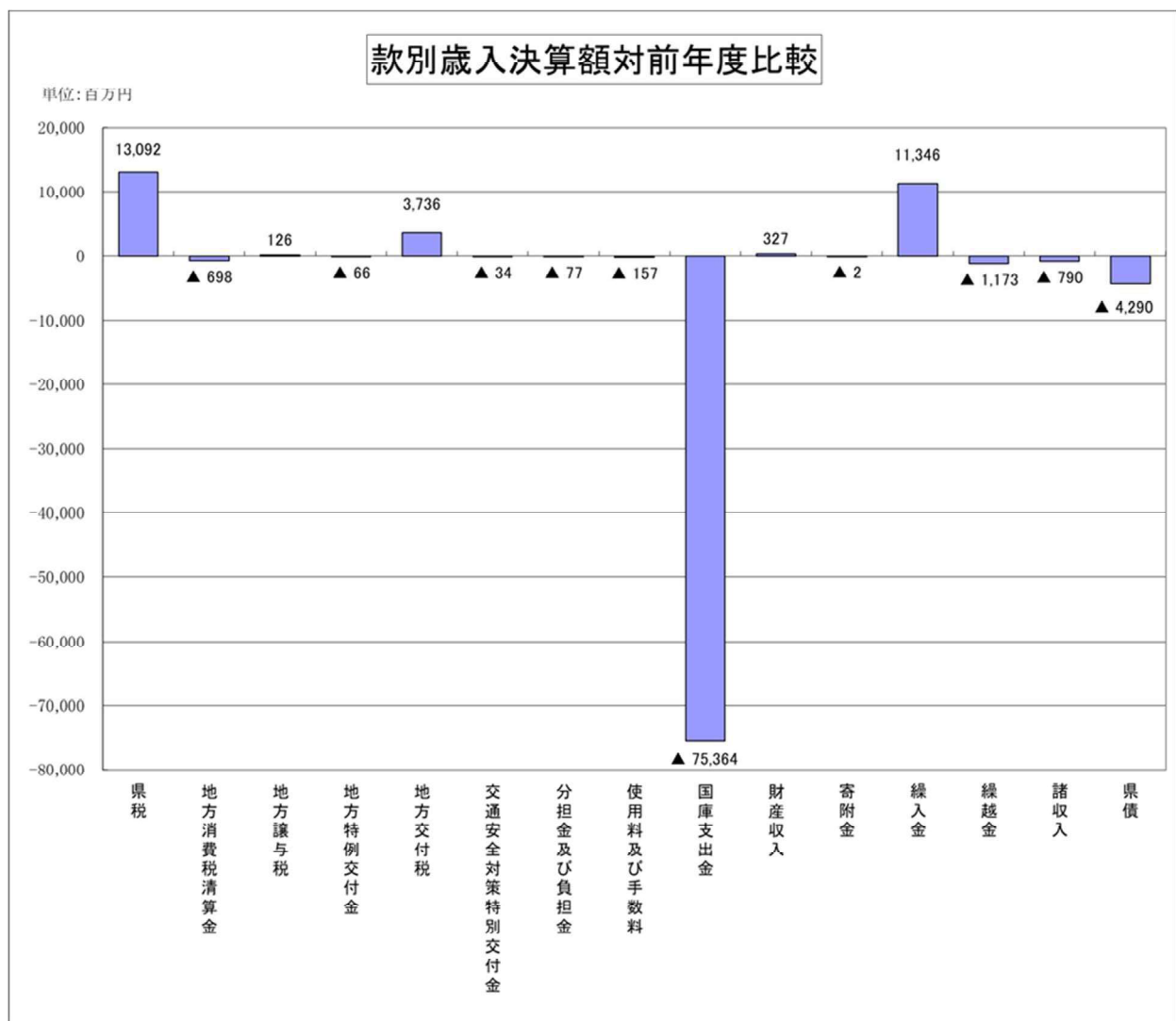
科 目	R4年度	R5年度	対 前 年 度 比 較	
			増減額	伸び率
県 税	281,063	294,156	13,092	4.7%
地 方 消 費 税 清 算 金 注	89,430	88,732	△ 698	△ 0.8%
地 方 譲 与 税	36,233	36,359	126	0.3%
地 方 特 例 交 付 金 注	1,266	1,200	△ 66	△ 5.2%
地 方 交 付 税	163,147	166,884	3,736	2.3%
交通安全対策特別交付金	347	312	△ 34	△ 9.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	2,790	2,713	△ 77	△ 2.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	8,228	8,072	△ 157	△ 1.9%
国 庫 支 出 金	191,159	115,795	△ 75,364	△ 39.4%
財 産 収 入	2,069	2,396	327	15.8%
寄 附 金	48	46	△ 2	△ 5.1%
繰 入 金 注	15,624	26,970	11,346	72.6%
繰 越 金	28,548	27,375	△ 1,173	△ 4.1%
諸 収 入	20,907	20,118	△ 790	△ 3.8%
県 債	94,427	90,137	△ 4,290	△ 4.5%
合 計	935,287	881,263	△ 54,024	△ 5.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

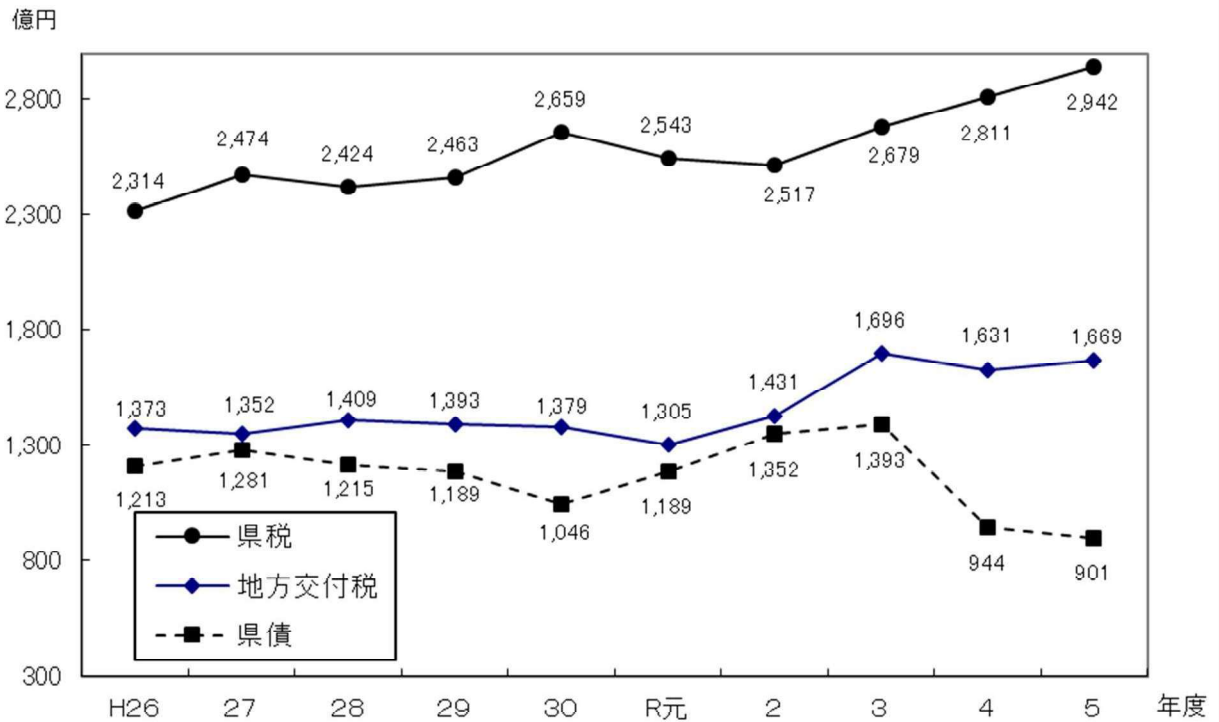
イ 増減の主なもの

- **県税収入** (R4 : 2,811億円→R5 : 2,942億円、対前年度131億円 (4.7%) 増)
物価高の影響による地方消費税の増や、法人業績の好調による法人事業税の増などにより増加しています。
 - ・ 地方消費税 (R4 : 759億円→R5 : 816億円 対前年度58億円 (7.6%) 増)
 - ・ 法人事業税 (R4 : 661億円→R5 : 678億円 対前年度18億円 (2.7%) 増)
- **地方消費税清算金** (R4 : 894億円→R5 : 887億円、対前年度7億円 (0.8%) 減)
輸出取引の増による還付額の増に伴う、全国の地方消費税清算金の総額の減により減少しています。
- **地方譲与税** (R4 : 362億円→R5 : 364億円、対前年度1億円 (0.3%) 増)
原資となる国税の増により増加しています。
- **地方交付税** (R4 : 1,631億円→R5 : 1,669億円、対前年度37億円 (2.3%) 増)
普通交付税の追加交付額の増などにより増加しています。

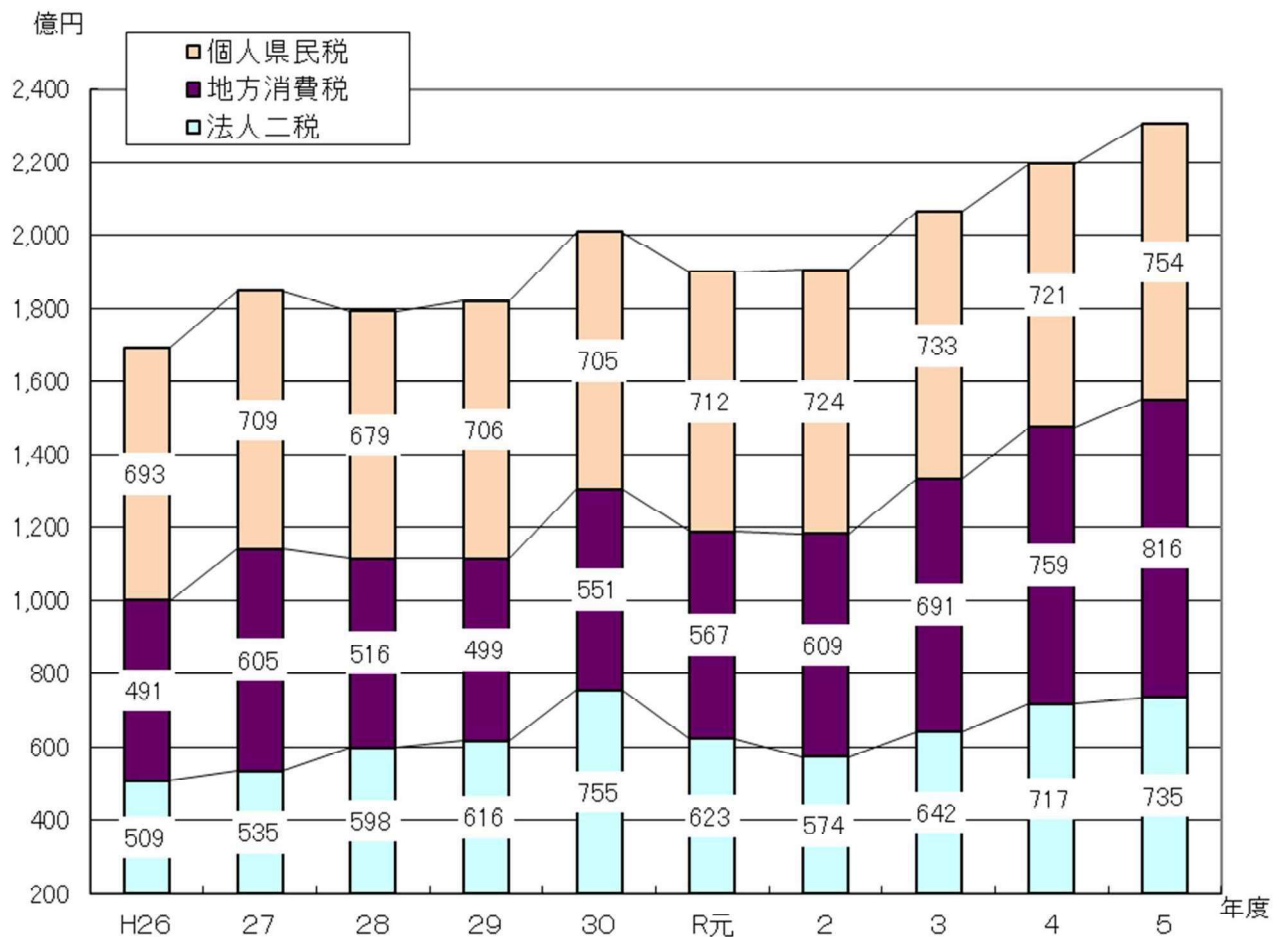
- **国庫支出金**（R4：1,912億円→R5：1,158億円、対前年度754億円（39.4%）減）
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより減少しています。
- **繰入金**（R4：156億円→R5：270億円、対前年度113億円（72.6%）増）
財政調整基金^注繰入金の増などにより増加しています。
- **繰越金**（R4：285億円→R5：274億円、対前年度12億円（4.1%）減）
前年度から繰り越すべき財源の減などにより減少しています。
- **県債**（R4：944億円→R5：901億円、対前年度43億円（4.5%）減）
臨時財政対策債の減などにより減少しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 109 億円（R4：108 億円→R5：109 億円、対前年度 1 億円（0.8%）増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 84 億円、県税で 24 億円です。

不納欠損額は 2.0 億円（R4：1.6 億円→R5：2.0 億円、対前年度 0.4 億円（24.5%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.7 億円、諸収入 0.2 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

令和 5 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第 4 条の 3）

(2) 歳 出 ア 概 要

歳出総額は8,392億円で、前年度に比べ593億円(6.6%)の減少(R4:8,985億円→R5:8,392億円)となっています。

(単位:百万円)

科 目	R4年度	R5年度	対 前 年 度 比 較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,373	1,546	173	12.6%
総 務 費	51,598	58,414	6,816	13.2%
民 生 費	120,055	120,644	589	0.5%
衛 生 費	83,934	41,320	△ 42,614	△ 50.8%
労 働 費	1,222	1,227	5	0.4%
農 林 水 産 業 費	37,516	39,385	1,869	5.0%
商 工 費	51,646	21,855	△ 29,792	△ 57.7%
土 木 費	101,358	99,631	△ 1,727	△ 1.7%
警 察 費	38,241	39,211	970	2.5%
教 育 費	163,508	159,857	△ 3,651	△ 2.2%
災 害 復 旧 費	4,975	5,922	946	19.0%
公 債 費	116,012	113,869	△ 2,143	△ 1.8%
諸 支 出 金	127,083	136,350	9,266	7.3%
合 計	898,523	839,231	△ 59,291	△ 6.6%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

- ・総務費 (R4:516億円→R5:584億円、対前年度68億円(13.2%)増)

普通交付税の追加交付に伴う県債管理特別会計繰出金の増(R4:0億円→R5:30億円、対前年度30億円(皆)増)や、退職手当基金への積立金の増(R4:0億円→R5:45億円、対前年度45億円(皆)増)などにより増加しています。

- ・衛生費 (R4:839億円→R5:413億円、対前年度426億円(50.8%)減)

新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の減(R4:516億円→R5:115億円、対前年度401億円(77.8%)減)などにより減少しています。

- ・商工費 (R4:516億円→R5:219億円、対前年度298億円(57.7%)減)

観光需要喚起に向けた取組に伴う国内誘客推進事業費の減(R4:184億円→R5:42億円、対前年度141億円(77.0%)減)や、コロナ禍からの事業継続・事業回復支援取組に伴う飲食店等事業継続支援金の減(R4:21億円→R5:0円、対前年度21億円(皆)減)などにより減少しています。

- ・土木費 (R4:1,014億円→R5:996億円、対前年度17億円(1.7%)減)

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関係事業費の実績減(R4:168億円→R5:131億円、対前年度36億円(21.7%)減)などにより減少しています。

- ・**教育費**（R4：1,635億円→R5：1,599億円、対前年度37億円（2.2%）減）

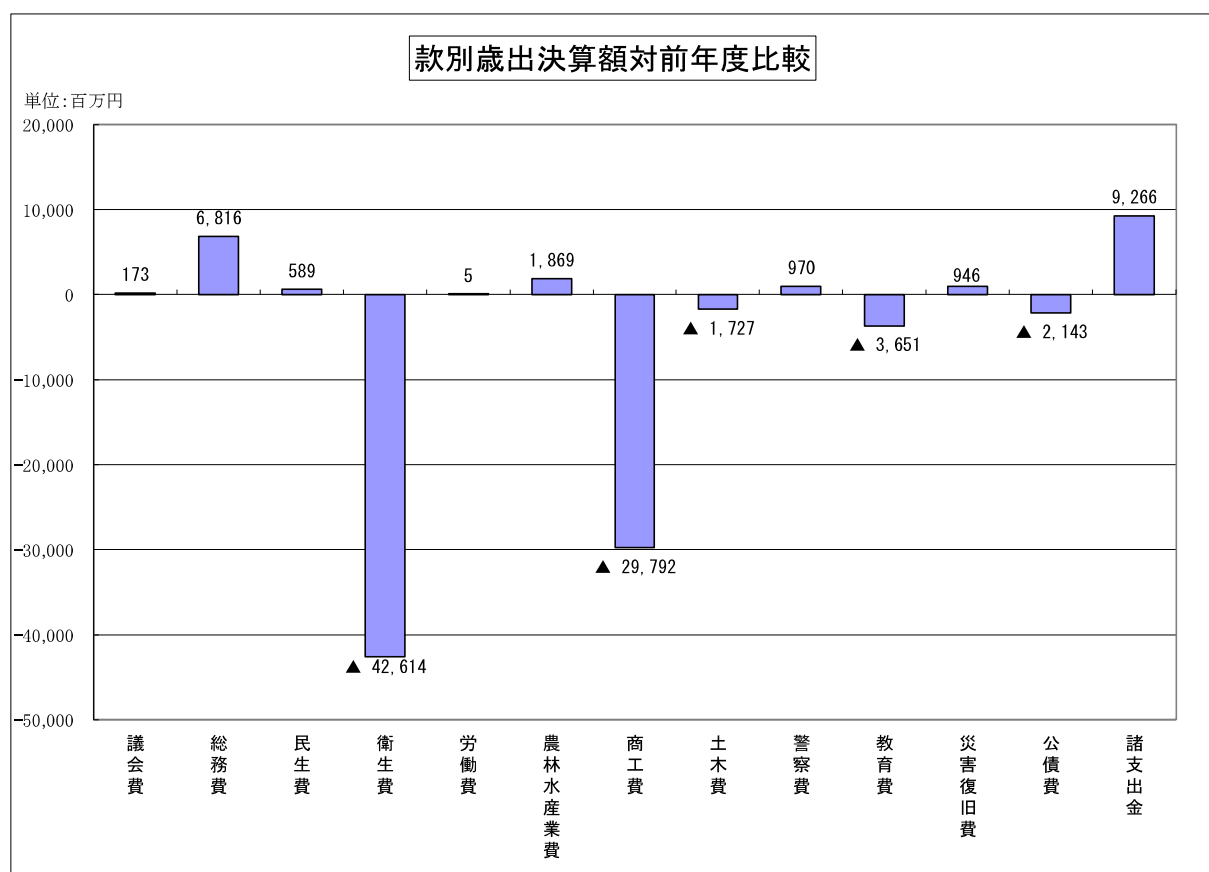
建物整備に伴う鈴鹿青少年センター費の増（R4：1億円→R5：20億円、対前年度19億円（2,805.9%）増）の一方で、定年引上げの影響による教職員退職手当の減（R4：135億円→R5：64億円、対前年度70億円（52.2%）減）などにより減少しています。

- ・**公債費**（R4：1,160億円→R5：1,139億円、対前年度21億円（1.8%）減）

元金償還金に係る県債管理特別会計繰出金の減（R4：1,158億円→R5：1,137億円、対前年度21億円（1.8%）減）などにより減少しています。

- ・**諸支出金**（R4：1,271億円→R5：1,364億円、対前年度93億円（7.3%）増）

地方消費税都道府県清算金の増（R4：716億円→R5：798億円、対前年度81億円（11.3%）増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

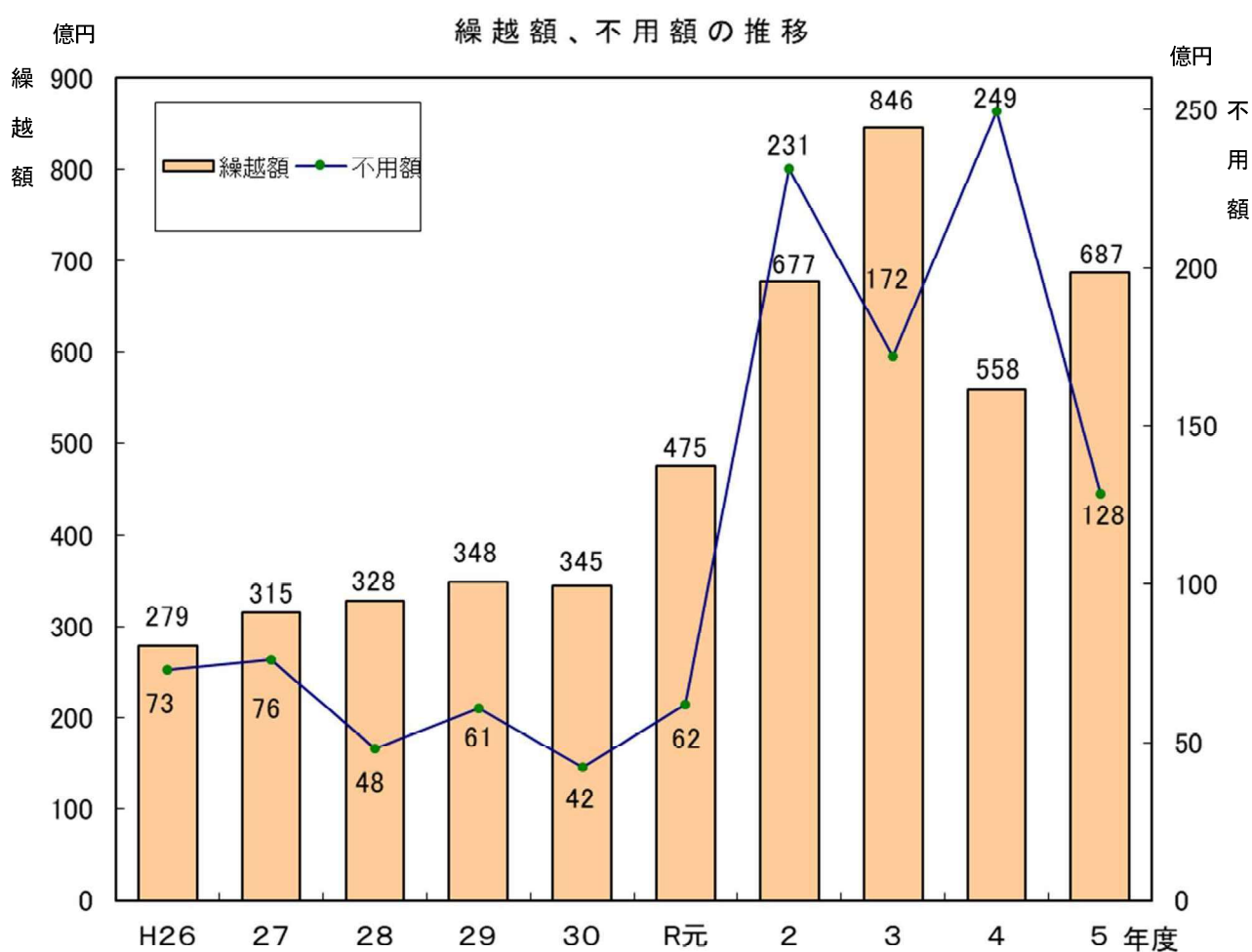
繰越額は、687 億円（R4：558 億円→R5：687 億円、対前年度 129 億円（23.1%）増）で、前年度に比べ増加しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 365 億円、農林水産業費 120 億円、衛生費 109 億円などです。

エ 不 用 額

不用額は、128 億円（R4：249 億円→R5：128 億円、対前年度 121 億円（48.5%）減）で、前年度に比べ減少しています。

不用額の主なものは、款別に衛生費 31 億円、民生費 22 億円、総務費 20 億円などです。



別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,546,209	議会費（議員報酬等）	732,934	議会事務局
総務費	58,413,884	退職手当基金積立金	4,548,220	総務部
		個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,196,940	〃
		公共施設等総合管理推進基金積立金	3,000,086	〃
		県庁舎等維持修繕費	1,061,666	〃
		人口減少対策費	30,868	政策企画部
		三重交通ＧＳスポーツの杜鈴鹿事業費	770,632	地域連携・交通部
		市町村振興事業基金交付金	685,780	〃
		競技力向上対策事業費	499,732	〃
		県議会議員選挙費	482,707	〃
		交通事業者燃料価格高騰等対策支援事業費	480,077	〃
		防災ヘリコプター運航管理費	669,642	防災対策部
		学校運営管理費	352,427	〃
		総合文化センター管理運営費	780,520	環境生活部
		総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	345,048	〃
民生費	120,644,385	介護給付費県負担金	24,472,866	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	19,097,887	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,321,533	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,099,307	〃
		障害者介護給付費負担金	10,558,566	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	7,017,760	〃
		児童入所施設措置費	3,907,146	〃
衛生費	41,319,723	防疫対策事業費	11,451,687	医療保健部
		精神通院医療事業費	3,053,218	〃
		指定難病等対策事業費	2,873,743	〃
		子ども心身発達医療センター諸費	1,264,000	子ども・福祉部
		生活基盤施設耐震化等補助金	1,095,794	環境生活部
		環境保全基金積立金	557,323	〃
労働費	1,226,976	公共職業訓練費	348,043	雇用経済部
		技能振興事業費	54,564	〃
		若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	50,933	〃
		若者の地元就職促進・定着支援事業費	33,490	〃
農林水産業費	39,385,137	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	3,151,561	農林水産部
		高度水利機能確保基盤整備事業費	2,851,070	〃
		県単治山事業費	2,023,948	〃
		治山事業費	1,700,603	〃
		飼料価格高騰緊急対策事業費	1,648,124	〃
		県営ため池等整備事業費	1,517,030	〃
商工費	21,854,682	中小企業金融対策事業費	4,873,095	雇用経済部
		ＬＰガス料金高騰対策支援事業費	1,833,395	〃
		県内投資促進事業費	1,790,528	〃
		地域観光産業支援事業費	3,239,278	観光部
土木費	99,630,990	四日市港振興事業費	1,568,844	雇用経済部
		公共土木施設維持管理費	14,836,462	県土整備部
		直轄道路事業負担金	14,021,579	〃
		道路整備交付金事業費	7,372,335	〃
		管理費	6,403,416	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	39,211,435	人件費 警察職員退職手当 県単交通安全施設整備費	29,713,642 1,174,914 1,320,120	警 察 本 部 " "
教 育 費	159,857,157	私立幼稚園等振興補助金 私立高等学校等振興補助金 私立高等学校等就学支援金交付事業費 小学校人件費 中学校人件費 高等学校人件費 教職員退職手当 高校生等教育費負担軽減事業費 事務局人件費	1,043,950 5,148,085 2,581,173 51,754,388 29,023,367 26,136,137 6,442,749 3,336,795 2,363,336	子 ど も ・ 福 祉 部 環 境 生 活 部 " 教 育 委 員 会 " " " " "
災 害 復 旧 費	5,921,631	令和5年災害復旧事業費 令和5年林道施設災害復旧事業費 令和3年災害土木（建設）復旧費 令和5年災害土木（建設）復旧費	64,444 61,030 1,852,680 1,307,457	農 林 水 産 部 " 県 土 整 備 部 "
公 債 費	113,869,467	県債管理特別会計繰出金	113,687,656	総 務 部
諸 支 出 金	136,349,558	地方消費税清算金・都道府県清算金 地方消費税交付金・市町交付金	79,761,207 44,946,077	総 務 部 "

※金額は四捨五入しています。

(3)一般会計の収支

(単位:億円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
R4年度	9,353	8,985	368	180	188	△ 13	132	32	0	87
R5年度	8,813	8,392	420	309	112	△ 76	104	213	0	△ 185

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

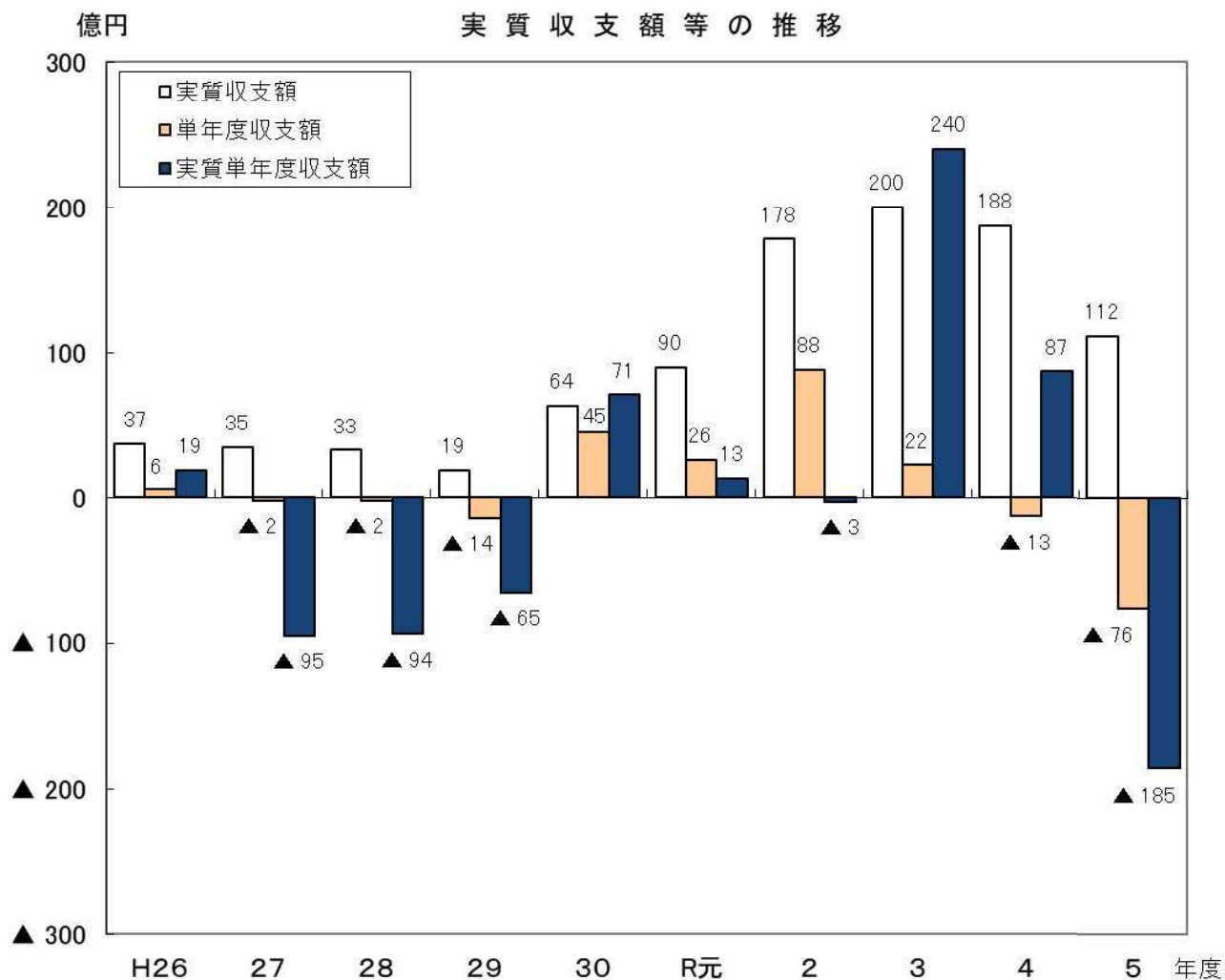
ア 収 支

形式収支^注は、420 億円のプラスで、前年度に比べ 52 億円増加しました。

実質収支^注は、112 億円のプラスで、前年度に比べ 76 億円減少しました。

単年度収支^注は、76 億円のマイナスで、前年度に比べ 63 億円減少しました。

実質単年度収支^注は、185 億円のマイナスで、前年度に比べ 272 億円減少しました。



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,343億円で、前年度と比べ、69億円(2.0%)の減少となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,664億円(対前年度 70億円(4.1%)減)
国民健康保険事業	1,593億円(対前年度 17億円(1.1%)減)
総合医療センター資金貸付	34億円(対前年度 17億円(101.0%)増)

などです。

収入未済額は、27億円(R4:28億円→R5:27億円、対前年度 1億円(2.9%)減)で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業3億円、中小企業者等支援資金貸付事業等24億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

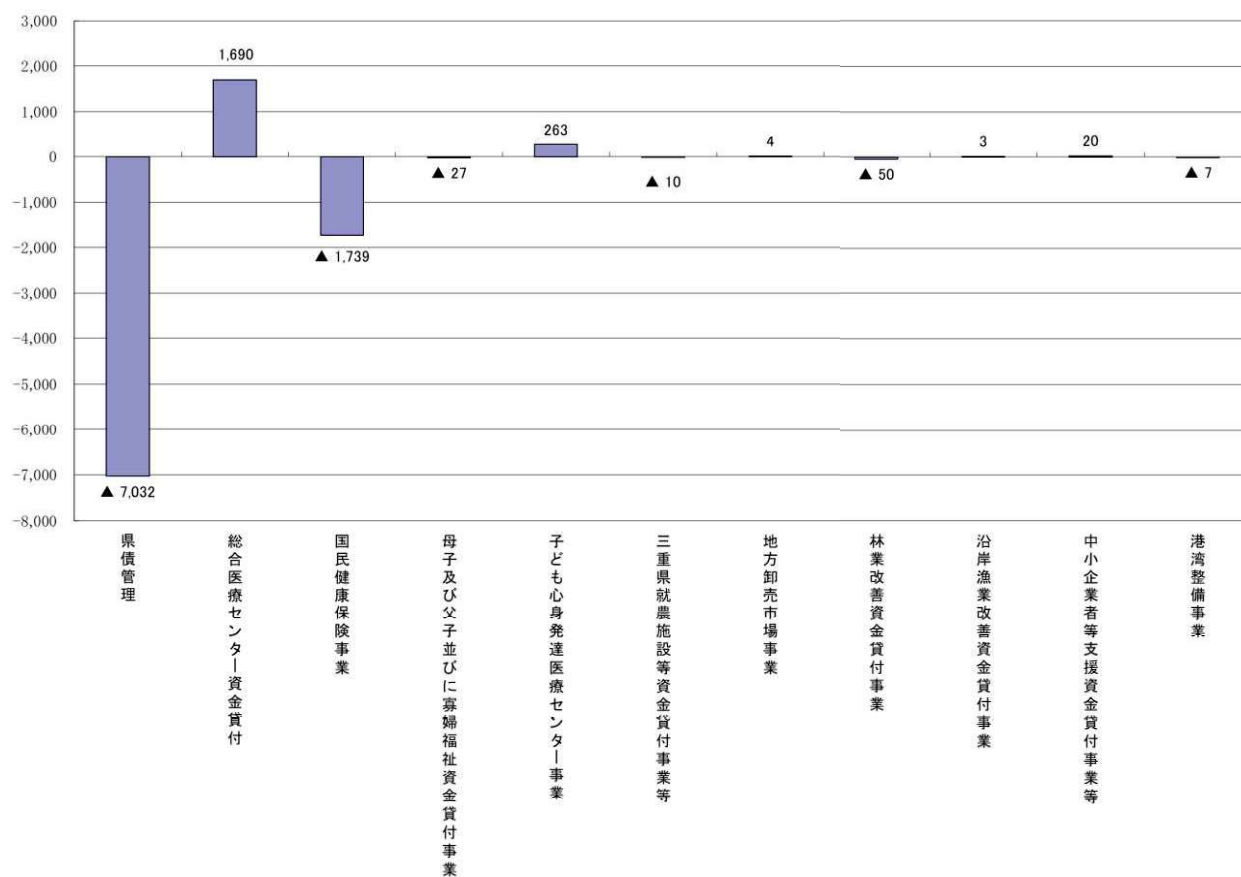
(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入特定財源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	166,422	166,381	-	-	-	△ 7,032	△ 4.1%
総合医療センター資金貸付	3,367	3,362	-	-	-	1,690	101.0%
国 民 健 康 保 険 事 業	158,562	159,265	-	-	-	△ 1,739	△ 1.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,100	967	265	2	-	△ 27	△ 2.7%
子ども心身発達医療センター事業	2,603	2,503	1	-	-	263	11.7%
就農施設等資金貸付事業等	62	62	35	-	-	△ 10	△ 14.4%
地方卸売市場事業	293	281	1	4	-	4	1.3%
林業改善資金貸付事業	539	538	-	-	-	△ 50	△ 8.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	278	277	27	-	-	3	0.9%
中小企業者等支援資金貸付事業等	357	466	2,411	-	-	20	4.5%
港湾整備事業	158	160	0	-	-	△ 7	△ 4.3%
計	333,741	334,263	2,741	6	-	△ 6,886	△ 2.0%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,308億円で、前年度と比べ61億円(1.8%)の減少となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,664億円(対前年度70億円(4.1%)減)
国民健康保険事業	1,569億円(対前年度12億円(0.7%)減)
総合医療センター資金貸付	34億円(対前年度17億円(101.0%)増)

などです。

翌年度繰越額は、0円(R4:0円→R5:0円)です。

不用額は、29億円(R4:36億円→R5:29億円、対前年度7億円(19.7%)減)となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業17億円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業6億円などです。

(歳出の内訳)

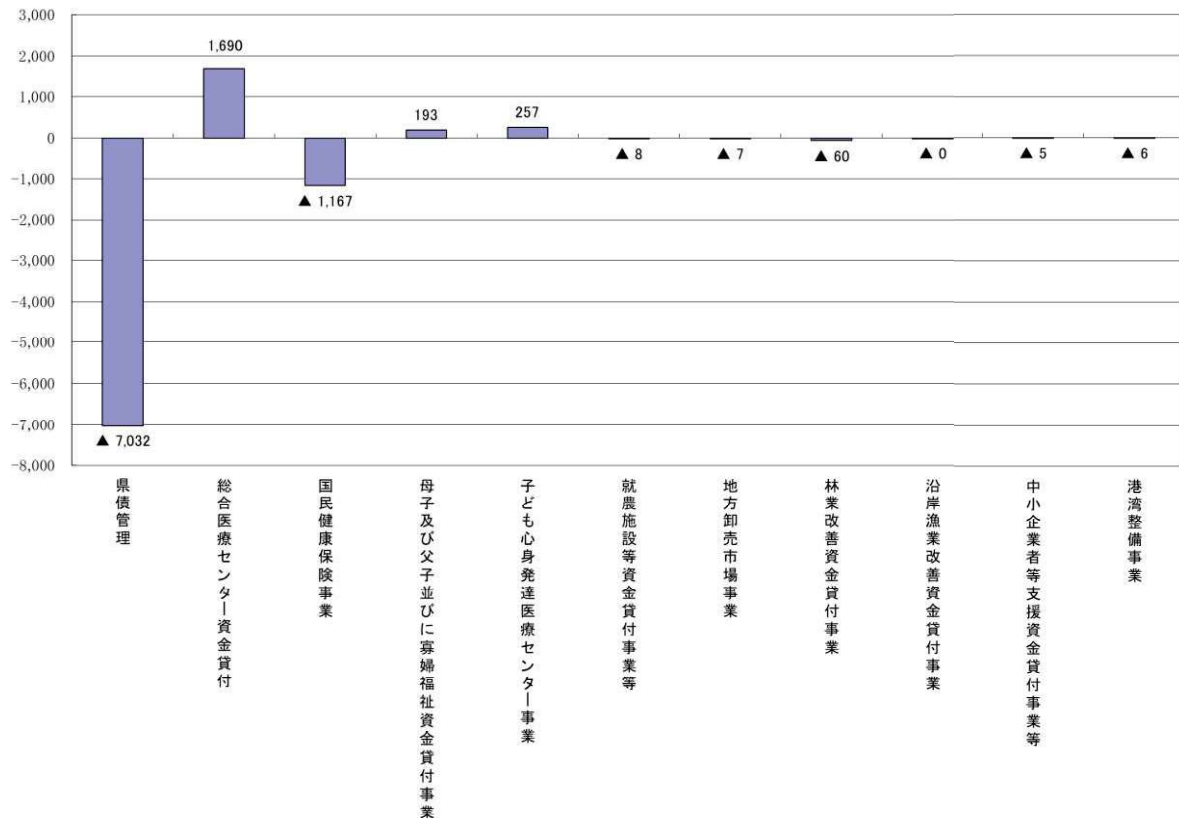
(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	166,422	166,381	-	41	△ 7,032	△ 4.1%
総合医療センター資金貸付	3,367	3,362	-	5	1,690	101.0%
国 民 健 康 保 険 事 業	158,562	156,888	-	1,674	△ 1,167	△ 0.7%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,100	544	-	556	193	55.1%
子 ども 心 身 発 達 医 療 セ ン タ ー 事 業	2,603	2,496	-	107	257	11.5%
就農施設等資金貸付事業等	62	30	-	31	△ 8	△ 20.4%
地 方 卸 売 市 場 事 業	293	252	-	41	△ 7	△ 2.6%
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	539	371	-	168	△ 60	△ 13.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	278	0	-	278	△ 0	△ 56.8%
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	357	332	-	25	△ 5	△ 1.6%
港 湾 整 備 事 業	158	157	-	1	△ 6	△ 3.8%
計	333,741	330,816	-	2,925	△ 6,145	△ 1.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 420 億円、特別会計 34 億円で、合わせて 455 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 309 億円、特別会計 0 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 112 億円、特別会計 34 億円で、合わせて 146 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 76 億円減少、特別会計で 7 億円減少しています。

(単位: 億円)

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率
歳入総額(A)		9,353	8,813	△ 540 △5.8%	3,411	3,343	△ 69 △2.0%	12,764	12,155	△ 609 △4.8%
歳出総額(B)		8,985	8,392	△ 593 △6.6%	3,370	3,308	△ 61 △1.8%	12,355	11,700	△ 654 △5.3%
形式収支(A-B)		368	420	53 14.3%	42	34	△ 7 △17.7%	410	455	45 11.1%
形式 収支 の内 訳	翌年度 繰越財源	180	309	129 71.5%	-	-	- -	180	309	129 71.5%
				△ 76 △40.5%			△ 7 △17.7%			△ 83 △36.3%
	実質収支	188	112		42	34		230	146	

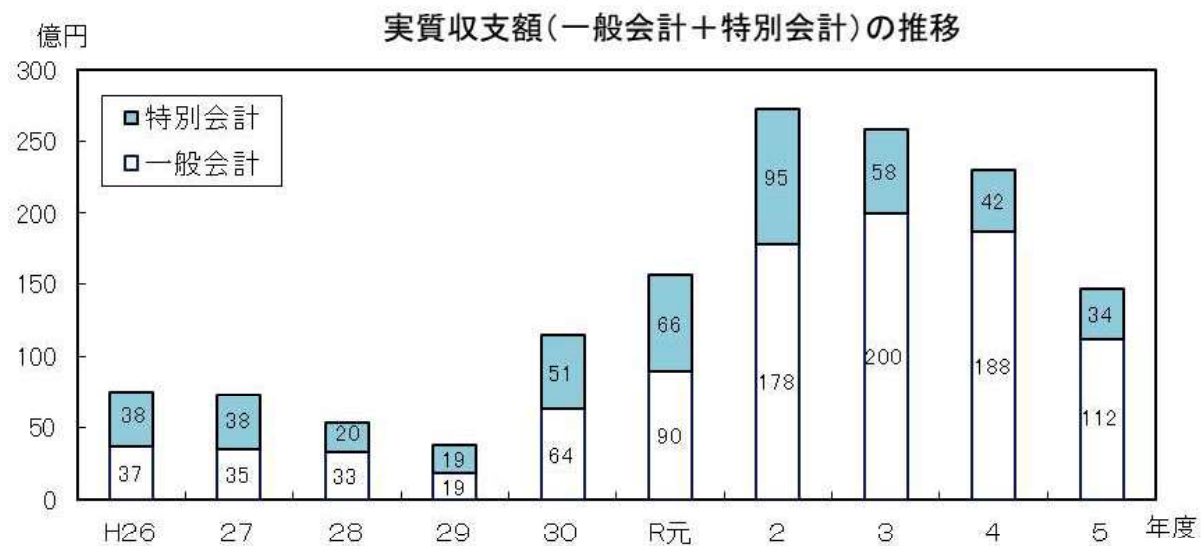
*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

一般会計の黒字 112 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、55 億 9 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 31 日に財政調整基金に積み立てました。

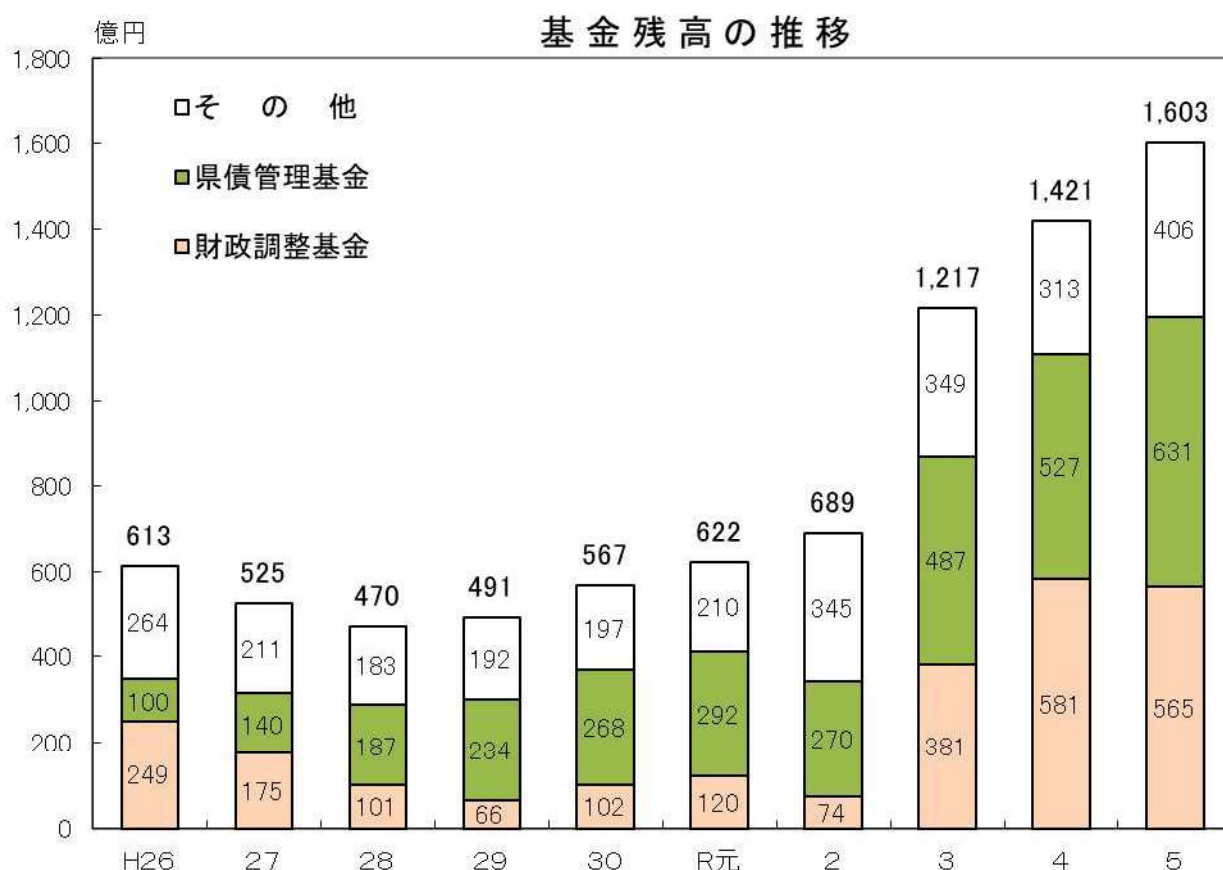
(前年度財政調整基金積立額 93 億 9 千万円)

また、残額の 55 億 8 千万円と特別会計の黒字額 34 億円については、令和 6 年度に繰り越します。



5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和5年度末現在高は、1,977 万 3,244.76 m²で、前年度末現在高に比べ、旧木曾岬干拓地の売払などにより 7 万 6,363.56 m²減少しています。
- (2) 建物 令和5年度末現在高は、205 万 4,449.10 m²で、前年度末現在高に比べ、熊野灘レクリエーション都市公園の新規有償取得などにより 2,097.45 m²増加しています。
- (3) 債権 令和5年度末現在高は、212 億 9,837 万円で、前年度末現在高に比べ、地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付金の増などにより 9 億 6,070 万円増加しています。
- (4) 基金 令和5年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ 1,602 億 8,270 万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金等への積立により 181 億 8,461 万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度増減額		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	58,064	19,762	21,285	56,541
災害救助基金	1,174	44	111	1,107
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	-	433
体育スポーツ振興基金	849	384	333	900
福祉基金	324	362	364	322
昭和学寮顕彰人材育成基金	8	0	4	3
中小企業振興基金	1,045	476	450	1,070
文化振興基金	79	6	5	80
地域交通体系整備基金	388	181	82	488
環境保全基金	2,971	557	553	2,975
中山間ふるさと・水と土保全基金	522	0	12	511
介護保険財政安定化基金	2,502	-	-	2,502
森林整備地域活動支援	4	-	1	3
高等学校修学奨学基金	2,494	140	-	2,634
後期高齢者医療財政安定化基金	1,711	248	-	1,959
ふるさと応援寄附金基金	14	8	17	5
安心こども基金	1,581	0	63	1,519
地域医療再生臨時特例基金	-	14	14	-
南部地域活性化基金	15	0	8	8
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	18	0	1	17
農地中間管理事業等推進基金	119	38	73	84
みえ森と緑の県民税基金	219	1,151	1,076	294
地域医療介護総合確保基金	2,022	1,923	1,930	2,015
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	72	7	1	78
伊勢志摩サミット基金	62	0	4	58
子ども基金	252	176	174	254
森林環境譲与税基金	50	143	98	94
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融 支援臨時基金	707	97	56	748
公共施設等総合管理推進基金	1,000	3,000	-	4,000
退職手当基金	-	4,548	-	4,548
公立学校情報機器整備基金	-	1,121	-	1,121
国民健康保険財政安定化基金	10,704	1,882	1,793	10,793
県債管理基金	52,696	17,116	6,695	63,117
合計	142,098	53,385	35,201	160,283

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

（ 参 考 ） 令和5年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は8,076億円（前年度比603億円（6.9%）減）、歳出総額は7,645億円（前年度比653億円（7.9%）減）となり、歳入歳出差引は431億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も112億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、185億円の赤字となりました。

2 歳 入

地方税は、物価高の影響による地方消費税の増や、法人業績の好調による法人事業税の増等により、3,031億円（前年度比43億円（1.4%）増）となりました。内訳としては、個人県民税が754億円（前年度比33億円（4.6%）増）、法人事業税が678億円（前年度比18億円（2.7%）増）、地方消費税が906億円（前年度比31億円（3.3%）減）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、364億円（前年度比1億円（0.3%）増）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加交付額の増等により、1,669億円（前年度比37億円（2.3%）増）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により、1,159億円（前年度比754億円（39.4%）減）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増等により、268億円（前年度比113億円（73.0%）増）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の減等により、925億円（前年度比23億円（2.4%）減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の減等により、3,304億円（前年度比127億円（3.7%）減）となりました。

投資的経費は、1,289億円（前年度比14億円（1.1%）増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は643億円（前年度比13億円（2.0%）減）、単独事業費は399億円（前年度比28億円（7.5%）増）、直轄事業負担金は188億円（前年度比10億円（4.8%）減）となり、災害復旧事業費は59億円（前年度比9億円（19.0%）増）となりました。

補助費等は、病床確保にかかる新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減等により、2,232億円（前年度比500億円（18.3%）減）となりました。

積立金は、退職手当基金への積立金の増等により、296億円（前年度比63億円（27.1%）増）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は93.4%（前年度比0.9ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、定年引上げの影響により退職手当が減少したことによるものです。

また、公債費負担比率は19.6%（前年度比1.0ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、元金償還金が減少したことによるものです。

令和5年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	807,572	-60,257	-6.9%	867,829	-25,980	-2.9%	893,809
歳出決算額	764,501	-65,346	-7.9%	829,847	-24,055	-2.8%	853,902
歳入歳出差引額	43,071	5,089	13.4%	37,983	-1,925	-4.8%	39,907
繰越すべき財源	31,892	12,686	66.1%	19,206	-602	-3.0%	19,808
実質収支	11,179	-7,598	-40.5%	18,776	-1,322	-6.6%	20,099
単年度収支	-7,598	-6,275	-	-1,322	-3,534	-	2,212
実質単年度収支	-18,511	-27,163	-	8,653	-15,337	-	23,990

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	令和5年度				令和4年度				令和3年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地 方 税	303,126	37.5%	4,272	1.4%	298,854	34.4%	11,597	4.0%	287,257
地方譲与税	36,359	4.5%	126	0.3%	36,233	4.2%	4,559	14.4%	31,673
地方特例交付金等	1,200	0.1%	-66	-5.2%	1,266	0.1%	-120	-8.7%	1,387
地方交付税	166,884	20.7%	3,736	2.3%	163,147	18.8%	-6,434	-3.8%	169,581
国庫支出金	115,908	14.4%	-75,376	-39.4%	191,284	22.0%	11,677	6.5%	179,607
繰入金	26,836	3.3%	11,326	73.0%	15,510	1.8%	4,396	39.6%	11,114
地 方 債	92,519	11.5%	-2,293	-2.4%	94,812	10.9%	-44,882	-32.1%	139,694
そ の 他	64,740	8.0%	-1,983	-3.0%	66,723	7.7%	-6,772	-9.2%	73,495
歳入合計	807,572	100.0%	-60,257	-6.9%	867,829	100.0%	-25,980	-2.9%	893,809
うち一般財源	507,769	62.9%	8,268	1.7%	499,500	57.6%	9,602	2.0%	489,899

(注) 一般財源＝地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等＋地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	令和5年度				令和4年度				令和3年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総 務 費	54,975	7.2%	13,480	32.5%	41,495	5.0%	-29,711	-41.7%	71,206
民 生 費	127,955	16.7%	1,135	0.9%	126,820	15.3%	3,785	3.1%	123,035
衛 生 費	38,302	5.0%	-40,817	-51.6%	79,119	9.5%	6,335	8.7%	72,784
労 働 費	1,227	0.2%	5	0.4%	1,222	0.1%	-18	-1.4%	1,240
農林水産業費	39,519	5.2%	1,802	4.8%	37,717	4.5%	2,526	7.2%	35,190
商 工 費	22,316	2.9%	-29,793	-57.2%	52,109	6.3%	-6,938	-11.7%	59,047
土 木 費	99,113	13.0%	-1,723	-1.7%	100,836	12.2%	-3,640	-3.5%	104,476
警 察 費	38,869	5.1%	968	2.6%	37,901	4.6%	655	1.8%	37,246
教 育 費	164,266	21.5%	-8,908	-5.1%	173,174	20.9%	1,967	1.1%	171,207
災害復旧費	5,922	0.8%	946	19.0%	4,975	0.6%	656	15.2%	4,319
公 債 費	114,011	14.9%	-3,651	-3.1%	117,662	14.2%	-855	-0.7%	118,516
そ の 他	58,027	7.6%	1,209	2.1%	56,818	6.8%	1,183	2.1%	55,635
歳出合計	764,501	100.0%	-65,346	-7.9%	829,847	100.0%	-24,055	-2.8%	853,902

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	令和5年度				令和4年度				令和3年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	330,411	43.2%	-12,734	-3.7%	343,146	41.4%	-279	-0.1%	343,425
内 人件費	202,911	26.5%	-8,715	-4.1%	211,626	25.5%	-561	-0.3%	212,187
内 扶助費	13,772	1.8%	-421	-3.0%	14,194	1.7%	1,130	8.6%	13,064
内 公債費	113,728	14.9%	-3,598	-3.1%	117,326	14.1%	-848	-0.7%	118,174
投資的経費	128,916	16.9%	1,443	1.1%	127,473	15.4%	-4,653	-3.5%	132,126
うち 普通建設事業	122,994	16.1%	496	0.4%	122,498	14.8%	-5,310	-4.2%	127,808
うち 補助事業	64,287	8.4%	-1,313	-2.0%	65,600	7.9%	-5,319	-7.5%	70,919
うち 単独事業	39,859	5.2%	2,767	7.5%	37,092	4.5%	998	2.8%	36,094
うち 直轄事業負担金	18,848	2.5%	-958	-4.8%	19,805	2.4%	-989	-4.8%	20,794
うち 災害復旧事業費	5,922	0.8%	946	19.0%	4,975	0.6%	656	15.2%	4,319
その他の経費	305,174	39.9%	-54,054	-15.0%	359,228	43.3%	-19,123	-5.1%	378,350
内 物件費	27,781	3.6%	-12,918	-31.7%	40,699	4.9%	7,210	21.5%	33,490
内 補助費等	223,206	29.2%	-50,034	-18.3%	273,240	32.9%	-5,132	-1.8%	278,372
内 積立金	29,597	3.9%	6,308	27.1%	23,289	2.8%	-21,786	-48.3%	45,075
内 貸付金	8,618	1.1%	1,789	26.2%	6,829	0.8%	-63	-0.9%	6,893
内 その他	15,972	2.1%	802	5.3%	15,170	1.8%	648	4.5%	14,521
歳出合計	764,501	100.0%	-65,346	-7.9%	829,847	100.0%	-24,055	-2.8%	853,902

4 財政指標等

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0,55804	-0,00790	0,56594	-0,01979	0,58573
実質収支比率(%)	2.5	-1.7	4.2	-0.2	4.4
経常収支比率(%)	93.4	-0.9	94.3	6.9	87.4
うち 人件費(%)	36.0	-1.9	37.9	2.4	35.5
うち 補助費等(%)	25.3	1.6	23.7	1.9	21.8
うち 公債費(%)	24.6	-0.7	25.3	1.6	23.7
公債費負担比率(%)	19.6	-1.0	20.6	0.6	20.0
実質公債費比率(%)	11.6	-0.5	12.1	0.1	12.0

(単位:百万円)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,443,004	-15,414	-1.1%	1,458,418	-17,066	-1.2%	1,475,484
積立金現在高	107,532	12,179	12.8%	95,353	17,809	23.0%	77,544

(注1) 経常収支比率: 経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

(注2) 公債費負担比率: 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の使途の自由度を制約するかを示します。

(注3) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。